

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度下妻市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,820 戸
(2) 年間汚水量	1,050,000 m ³
(3) 一日平均汚水量	2,877 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管布設等工事 182,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	785,491 千円
第 1 項 営業収益	175,216 千円
第 2 項 営業外収益	610,275 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	785,489 千円
第 1 項 営業費用	697,805 千円
第 2 項 営業外費用	85,667 千円
第 3 項 予備費	2,017 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,864千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	520,074 千円
第 1 項 補助金	80,700 千円
第 2 項 企業債	306,200 千円
第 3 項 負担金	116,962 千円
第 4 項 その他資本的収入	16,212 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	781,938 千円
第 1 項 建設改良費	359,052 千円
第 2 項 企業債償還金	422,886 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	110,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	82,000			
資本費平準化債	86,000			
下水道事業債 (特別措置分)	28,200			
計	306,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、73,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,547 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、495,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越(又は当年度)利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

令和 4 年 2 月 2 5 日 提出

下妻市長 菊池 博

令和4年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			785,491	
	1. 営業収益		175,216	
		1. 下水道使用料	175,000	
		2. その他営業収益	216	
	2. 営業外収益		610,275	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計負担金	415,170	
		3. 長期前受金戻入	181,002	
		4. 雑 収 益	1,001	
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	100	
		6. 補 助 金	13,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			785,489	
	1. 営業費用		697,805	
		1. 汚水管渠費	61,905	
		2. 普及促進費	3,715	
		3. 業務費	12,393	
		4. 総 係 費	53,680	
		5. 流域下水道維持管理費 負 担 金	203,706	
		6. 減価償却費	362,106	
		7. その他営業費用	300	
	2. 営業外費用		85,667	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	79,057	
		2. 雑 支 出	10	
		3. 消費税及び地方消費税	6,600	
	3. 予 備 費		2,017	
		1. 予 備 費	2,017	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			520,074	
	1. 補助金		80,700	
		1. 国庫補助金	80,000	
		2. 県補助金	700	
	2. 企業債		306,200	
		1. 企業債	306,200	
	3. 負担金		116,962	
		1. 他会計負担金	79,830	
		2. 受益者負担金	37,132	
	4. その他資本的収入		16,212	
		1. その他資本的収入	16,212	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			781,938	
	1. 建設改良費		359,052	
		1. 污水管渠建設改良費	270,694	
		2. 流域下水道建設改良費	88,358	
	2. 企業債償還金		422,886	
		1. 企業債償還金	422,886	

令和4年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,424
減価償却費	362,106
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	494
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 181,002
支払利息	79,057
受取利息及び配当金	△ 2
有形固定資産売却益(損)	0
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,938
貯蔵品の増減額	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	259,139
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 79,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,084

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 247,859
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 80,324
基金繰入による収入	16,212
国庫補助金等による収入	179,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,278

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 422,886
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,686

資金増加額(又は減少額)	△ 68,880
資金期首残高	165,988
資金期末残高	97,108

給 与 費

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()5		17,950	9,633
	資本勘定支弁職員	()3		9,861	4,475
	合 計	()8		27,811	14,108
前 年 度	損益勘定支弁職員	()5		18,192	9,137
	資本勘定支弁職員	()3		9,401	5,029
	合 計	()8		27,593	14,166
比 較	損益勘定支弁職員	()0		△ 242	496
	資本勘定支弁職員	()0		460	△ 554
	合 計	()0		218	△ 58

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	182		1,398	538
	前 年 度	182		1,536	438
	比 較	0		△ 138	100

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当及び共済費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,408千円及び共済費引当金繰入額652千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
前 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
比 較	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	218	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	606
		その他の増減分	△ 388
職 員 手 当	△ 58	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 58

明細書

(単位 千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
27,583	8,372	35,955	2,424
14,336	4,261	18,597	1,332
41,919	12,633	54,552	3,756
27,329	8,292	35,621	2,456
14,430	4,175	18,605	1,270
41,759	12,467	54,226	3,726
254	80	334	△ 32
△ 94	86	△ 8	62
160	166	326	30

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
6,535	4,776	361		318	
6,544	4,800	348		318	
△ 9	△ 24	13		0	

(単位 千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 %	
平均昇給率 2.08%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,575	
	平均給与月額 (円)	334,800	
	平均年齢 (歳)	41.10	
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,800	
	平均給与月額 (円)	338,875	
	平均年齢 (歳)	42.03	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		
3年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地	0	
イ	建 物	0	
	建物減価償却		
	累 計 額	<u>0</u>	0
ウ	構 築 物	11,183,167	
	構築物減価償却		
	累 計 額	<u>△ 883,860</u>	10,299,307
エ	機 械 及 び 装 置	74,321	
	機械及び装置減		
	価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,261</u>	43,060
オ	車 両 運 搬 具	198	
	車両運搬具減価		
	償 却 累 計 額	<u>0</u>	198
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	226	
	工具器具及び備品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	226
キ	建 設 仮 勘 定		<u>511,947</u>
	有形固定資産合計		10,854,738
(2) 無形固定資産			
ア	流域下水道利用権	1,489,776	
イ	その他無形固定資産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		1,489,776
(3) 投資			
ア	基 金	<u>0</u>	
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		<u>12,344,514</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			97,108
(2) 未収金		53,647	
	貸倒引当金	<u>△ 1,095</u>	<u>52,552</u>
	流動資産合計		<u>149,660</u>
	資 産 合 計		<u>12,494,174</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	4,779,243	
(2) 引当金	0	
固定負債合計		4,779,243

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	425,362	
(3) 未払金	7,896	
(4) 引当金	4,080	
(5) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		<u>437,338</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	7,028,299	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 544,980</u>	<u>6,483,319</u>
繰延収益合計		<u>6,483,319</u>
負債合計		11,699,900

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>658,977</u>	
資本金合計		658,977

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	0	
イ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		<u>0</u>
(2) 利益剰余金		
当年度未処分		
ア 利益剰余金	<u>135,297</u>	
利益剰余金合計		<u>135,297</u>
剰余金合計		<u>135,297</u>
資本合計		<u>794,274</u>
負債資本合計		<u><u>12,494,174</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 3～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び共済費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 賞与引当金及び共済費引当金の取崩し

- ・令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4,080千円を取崩す。

令和3年度下妻市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	163,546	
(2) その他営業収益	<u>266</u>	163,812

2. 営業費用

(1) 汚水管渠費	33,878	
(2) 普及促進費	3,700	
(3) 業務費	11,145	
(4) 総係費	41,979	
(5) 流域下水道維持管理費	184,534	
(6) 負担金	363,644	
(7) その他営業費用	<u>272</u>	<u>639,152</u>

営業損失

△ 475,340

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5	
(2) 他会計負担金	389,519	
(3) 長期前受金戻入	181,989	
(4) 雑収益	90,627	
(5) 補助金	<u>3,000</u>	665,140

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱費	84,314	
(2) 雑支出	<u>13,628</u>	<u>97,942</u>

経常利益

91,858

当年度純利益

91,858

前年度繰越利益剰余金

36,015

その他未処分利益剰余金

0

変動額

当年度未処分

利益剰余金

127,873

令和3年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		0	
イ 建物	0		
建物減価償却 累計額	0		0
ウ 構築物	11,181,174		
構築物減価償却 累計額	<u>△ 589,240</u>		10,591,934
エ 機械及び装置	74,321		
機械及び装置減 価償却累計額	<u>△ 21,866</u>		52,455
オ 車両運搬具	198		
車両運搬具減価 償却累計額	<u>0</u>		198
カ 工具器具及び備品	226		
工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>0</u>		226
キ 建設仮勘定		<u>203,292</u>	
有形固定資産合計			10,848,105

(2) 無形固定資産

ア 流域下水道利用権		1,530,332	
イ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			1,530,332

(3) 投資

ア 基金		<u>16,212</u>	
投資合計			<u>16,212</u>
固定資産合計			12,394,649

2. 流動資産

(1) 現金預金		165,988	
(2) 未収金		44,709	
貸倒引当金		<u>△ 601</u>	<u>△ 601</u>
流動資産合計			<u>210,096</u>
資産合計			<u>12,604,745</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		4,898,405	
	(2) 引当金		<u>0</u>	
	固定負債合計			4,898,405
4.	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債		422,886	
	(3) 未払金		7,896	
	(4) 引当金		4,080	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			434,862
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金	6,848,606		
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 363,978</u>	<u>6,484,628</u>	
	繰延収益合計			<u>6,484,628</u>
	負債合計			11,817,895
	資本の部			
6.	資本金			
	(1) 資本金		<u>658,977</u>	
	資本金合計			658,977
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		0	
	イ その他資本剰余金		<u>0</u>	
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	当年度未処分			
	ア 利益剰余金		<u>127,873</u>	
	利益剰余金合計		<u>127,873</u>	
	剰余金合計			<u>127,873</u>
	資本合計			<u>786,850</u>
	負債資本合計			<u><u>12,604,745</u></u>

令和4年度下妻市下水道

収益的收入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		785,491	755,780	29,711
1. 営業収益		175,216	180,166	△ 4,950
	1. 下水道使用料	175,000	179,900	△ 4,900
	2. その他営業収益	216	266	△ 50
2. 営業外収益		610,275	575,614	34,661
	1. 受取利息及び配当金	2	5	△ 3
	2. 他会計負担金	415,170	389,519	25,651
	3. 長期前受金戻入	181,002	181,989	△ 987
	4. 雑 収 益	1,001	1,001	0
	5. 消費税及び地方消費 税 還 付 金	100	100	0
	6. 補 助 金	13,000	3,000	10,000

事業会計予算明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	175,000	公共下水道使用料
手数料	216	指定工事店登録手数料 110 排水設備検査手数料 100 督促手数料 3 下水道区域外証明手数料 3
預金利息	1	預金利息
基金利息	1	基金利息
他会計補助金	208,357	一般会計繰入金
他会計負担金	206,813	一般会計繰入金
長期前受金戻入	181,002	長期前受金減価償却費等相当額
その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金	13,000	社会資本整備総合交付金

収益の支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		785,489	755,405	30,084
1. 営業費用		697,805	662,464	35,341
	1. 汚水管渠費	61,905	37,225	24,680
	2. 普及促進費	3,715	3,715	0
	3. 業務費	12,393	12,260	133
	4. 総係費	53,680	42,333	11,347

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	210	消耗品費 150 量水器購入費 60
光熱水費	3,498	光熱水費
修繕費	12,500	修繕費
通信運搬費	400	電信電話料
使用料	2,635	受益者負担金システム保守及びリース料 1,105 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1,530
委託料	42,597	汚水流量計保守点検管理業務委託料 3,344 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 4,147 下水道台帳補正業務委託料 4,521 下水道管内清掃委託料 1,000 ストックマネジメント管渠調査委託 7,000 ストックマネジメント汚水管改築工事実施設計委託 20,000 流量計修繕実施設計委託 2,585
賃借料	15	土地借上料
保険料	50	建物損害共済保険料
報償費	220	下水道コンクール賞品代
使用料	15	有料道路通行料及び駐車料
賃借料	93	車両借上料
補助金	3,384	水洗便所改造資金補助金 2,334 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
保険料	3	傷害保険料
負担金	12,393	使用料徴収業務負担金
報酬	91	下水道運営審議会
給料	17,950	職員5名分

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
手当	10,908	扶養手当 1,200 通勤手当 201 住居手当 318 管理職手当 182 期末手当 3,103 勤勉手当 2,232 時間外勤務手当 253 児童手当 995 退職手当負担金 2,424
賞与引当金繰入額	2,144	賞与引当金
共済費	5,535	職員共済組合負担金 5,445 公務災害負担金 90
共済費引当金繰入額	413	共済費引当金
旅費	45	普通旅費
備用品費	305	消耗品
食糧費	50	食糧費
被服費	20	被服費
報償費	6,770	受益者負担金一括納付報奨金 6,700 区域外排除負担金一括納付報奨金 70
光熱水費	926	光熱水費
燃料費	60	燃料費
通信運搬費	292	郵便料 100 電信電話料 192
使用料	1,572	会場借上料 20 有料道路通行料及び駐車料 20 基幹系システム使用料 64 公営企業会計システム使用料 1,468
手数料	10	手数料
委託料	5,658	管理棟清掃業務委託料 492 複写機保守点検委託料 141 職員健康診断委託料 9 収納伝送業務委託料 66 下水道事業経営戦略策定図書作成業務委託 4,950
負担金	250	日本下水道協会負担金 80 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道事業整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道事業整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50
保険料	70	傷害保険料 10 下水道賠償責任保険料 60

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5. 流域下水道 維持管理費負担金	203,706	202,987	719
	6. 減 価 償 却 費	362,106	363,644	△ 1,538
	7. その他営業費用	300	300	0
2. 営業外費用		85,667	90,924	△ 5,257
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,057	84,314	△ 5,257
	2. 雑 支 出	10	10	0
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,600	6,600	0
1. 予 備 費		2,017	2,017	0
	1. 予 備 費	2,017	2,017	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
貸倒引当金繰入額	611	貸倒引当金繰入額	
負担金	203,706	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	199,132
		小貝川東部流域下水道維持管理負担金	4,574
有形固定資産減価償却費	304,015	構築物	294,620
		機械及び装置	9,395
無形固定資産減価償却費	58,091	流域下水道利用権	
雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金	
企業債利息 (建設改良)	79,057	公共下水道事業債利子	52,771
		流域下水道事業債利子	16,831
		資本費平準化債利子	6,029
		下水道事業債(特別措置分)利子	2,309
		災害復旧事業債利子	1
		公営企業会計適用債利子	116
		一時借入金利子	1,000
その他の雑支出	10	基金利子	
消費税及び地方消費税	6,600	消費税及び地方消費税	
予備費	2,017	予備費	

資本的収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 収 入		520,074	555,813	△ 35,739
1. 補 助 金		80,700	80,500	200
	1. 国 庫 補 助 金	80,000	80,000	0
	2. 県 補 助 金	700	500	200
2. 企 業 債		306,200	282,200	24,000
	1. 企 業 債	306,200	282,200	24,000
3. 負 担 金		116,962	167,113	△ 50,151
	1. 他 会 計 負 担 金	79,830	117,481	△37,651
	2. 受 益 者 負 担 金	37,132	4,632	32,500
	3. そ の 他 負 担 金	0	45,000	△ 45,000
4. その他資本的収入		16,212	26,000	△ 9,788
	1. その他資本的収入	16,212	26,000	△ 9,788

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道補助金	80,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	700	市町村下水道整備支援事業費補助金
企業債 (建設改良)	306,200	公共下水道事業債 110,000 流域下水道事業債 82,000 資本費平準化債(公共下水道事業) 70,200 資本費平準化債(流域下水道事業) 15,800 下水道事業債(特別措置分) 28,200
一般会計繰入金	79,830	一般会計繰入金
受益者負担金	37,132	受益者負担金
その他資本的収入	16,212	下水道事業基金繰入金

資本的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 支 出		781,938	753,077	28,861
1. 建 設 改 良 費		359,052	337,553	21,499
	1. 污水管渠建設改良費	270,694	268,485	2,209

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	192,000	污水管布設等工事 182,000 公共マス設置工事 7,000 污水管布設付帯工事 3,000
委託料	56,242	実施設計及び測量委託料 37,000 工事事前事後調査委託料 1,000 ベストプラン改定業務委託 11,242 既存排水施設切替調査業務委託 7,000
補償費	1,000	物件移転その他補償費
材料費	1,000	原材料費
使用料	487	土木積算システム使用料
給料	9,861	職員3名分
手当	4,543	扶養手当 198 通勤手当 160 期末手当 1,447 勤勉手当 1,121 時間外勤務手当 285 退職手当負担金 1,332
賞与引当金繰入額	1,264	賞与引当金
共済費	2,690	職員共済組合負担金
共済費引当金繰入額	239	共済費引当金
備用品費	378	消耗品費
食糧費	40	食糧費
被服費	50	被服費
通信運搬費	50	郵便料
印刷製本費	80	印刷製本費
燃料費	400	燃料費
修繕費	250	修繕費
手数料	20	車検手数料
公課費	20	自動車重量税

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 流域下水道建設改良費	88,358	69,068	19,290
2. 企業債償還金		422,886	415,524	7,362
	1. 企業債償還金	422,886	415,524	7,362

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 261,864千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
保険料	80	自動車保険料	
負担金	88,358	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	85,892
		小貝川東部流域下水道建設事業負担金	2,466
企業債償還金 (建設改良)	417,998	公共下水道事業債償還元金	248,604
		流域下水道事業債償還元金	78,800
		資本費平準化債償還元金	66,178
		下水道事業債(特別措置分)償還元金	22,716
		災害復旧事業債償還元金	1,700
企業債償還金 (その他)	4,888	公営企業会計適用債償還元金	

企業債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,465,753	3,335,788
流 域 下 水 道 事 業 債	938,225	905,108
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	585,413	602,555
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	183,532	175,498
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	299,578	304,966
公 営 企 業 会 計 適 用 債	37,812	34,975
災 害 復 旧 事 業 債	10,200	8,500
合 計	5,520,513	5,367,390

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000	248,604	3,197,184
82,000	78,800	908,308
70,200	46,196	626,559
15,800	19,982	171,316
28,200	22,716	310,450
	4,888	30,087
	1,700	6,800
306,200	422,886	5,250,704